

## アジア好利回りリート・ファンド

### アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2017」REIT型 部門

## 「優秀ファンド賞」を受賞しました！

※今回のモーニングスター アワードの受賞は（年1回決算型）です。



平素は「アジア好利回りリート・ファンド」、「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」が、投資信託評価会社であるモーニングスター社による「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”（ファンド オブ ザ イヤー 2017）」において、優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は、2017年12月末において、REIT型 部門に属するファンド408本の中から選考されました。弊社では、今回の受賞を励みに、今後とも一層の運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう、努力していく所存です。

※受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

2017年のアジア・オセアニアリート市場は、世界的に金利が上昇する中でも、景気回復を背景に堅調な業績などが注目され、大幅に上昇しました。アジア・オセアニアリート市場は、好調を維持しており、世界景気の拡大がアジア・オセアニア各国・地域の景気にも波及することで、不動産市況の改善や物件売買などを通じた着実な業績拡大が続くことが期待されます。

当ファンドのパフォーマンスおよび2018年のアジア・オセアニアリート市場の見通しなどを併せてご紹介させていただきます。

※当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしております。

アジア好利回りリート・ファンド：（毎月決算型）、アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）：（年1回決算型）

## 2017年は世界的な景気回復を背景に、良好なパフォーマンス

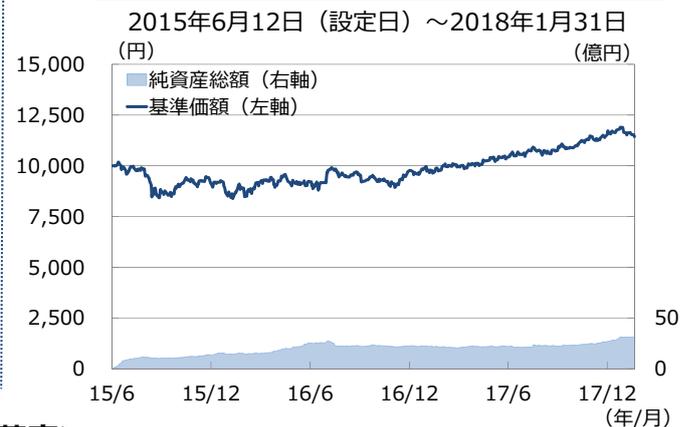
### ＜基準価額と純資産総額の推移＞

#### アジア好利回りリート・ファンド



過去1ヵ月	-2.5%
2017年	23.2%
2016年	3.3%
2015年	-5.5%
設定来	167.6%

#### アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）



過去1ヵ月	-2.7%
2017年	22.8%
2016年	3.4%
2015年	-
設定来	14.4%

### ＜騰落率＞

（注）各年毎の騰落率は、各年末までの年間騰落率。

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注3）設定来の「騰落率」は、2018年1月31日までの騰落率。「アジア好利回りリート・ファンド」の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出。

（注4）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8～9ページをご覧ください。

## 2018年のアジア・オセアニアリート市場各国・地域の期待リターン（当社予想値）

## 2018年は着実な成長と相対的に高い配当利回りにより8.1%～9.6%（現地通貨ベース）の期待リターンの見込み ※為替の影響は除きます。

シンガポール、香港、オーストラリアのリートの予想配当利回りは3.6%～5.6%（現地通貨ベース）の水準と予想します。また、予想配当成長率は2.5%～6.0%程度と、2018年のアジア・オセアニアリート市場の着実な業績の成長を予想しています。

## &lt;各国・地域リートの期待リターンのイメージ（現地通貨ベース）&gt;

国・地域	期待リターン	2018年		【ご参考】2017年の期待リターンと実績	
		予想配当利回り	予想配当成長率	期待リターン	実績
シンガポール	8.1%	5.6%	2.5%	8.5%	27.9%
香港	9.6%	3.6%	6.0%	12.0%	43.3%
オーストラリア	8.1%	4.6%	3.5%	8.0%	6.4%
(ご参考) 日本	7.6%	4.1%	3.5%	7.5%	-6.6%

(注1) 各予想値は、三井住友アセットマネジメントの予測値。2018年1月25日現在。期待リターンは、予想配当利回りに予想配当成長率を加えて計算しています。税金等の各種費用は考慮していません。

(注2) 2017年実績は、S&Pリート指数の各国・地域リート指数（トータル・リターン）の2016年末～2017年末の騰落率。

(出所) 三井住友アセットマネジメント

※上記は、期待リターンのイメージをご理解頂くための例示であり、その実現を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 世界景気の回復とともに長期金利の上昇傾向は鮮明に

## 景気回復とともに不動産のファンダメンタルズの改善やリートの収益拡大に期待

## &lt;長期金利の推移&gt;



- アジア・オセアニアリートは、他の主要リート市場との比較において、配当利回りが相対的に高く、財務状況が良好であるため、投資家の評価が一段と向上する可能性があります。
- アジア・オセアニアのリート市場は、米欧の金融政策が正常化に向かい、金利が上昇基調にある中でも、引き続き堅調な展開が期待されます。
- 景気回復は不動産のファンダメンタルズの改善にもつながり、リートの収益拡大に伴う増配の可能性が高まると考えられ、金利上昇局面においてもリートは、景気回復を織り込む形での上昇が期待されます。

(注) データは2016年1月1日～2018年1月31日の各国・地域の10年国債利回り。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記の見通しは当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

## アジア・オセアニア市場全般

### アジア・オセアニアリート市場に過熱感はありません。

2017年のアジア・オセアニアリートは、ハイ・パフォーマンスだったにもかかわらず、配当利回りや資産価値面のバリュエーションに割高感はなく、市場に過熱感はありません。

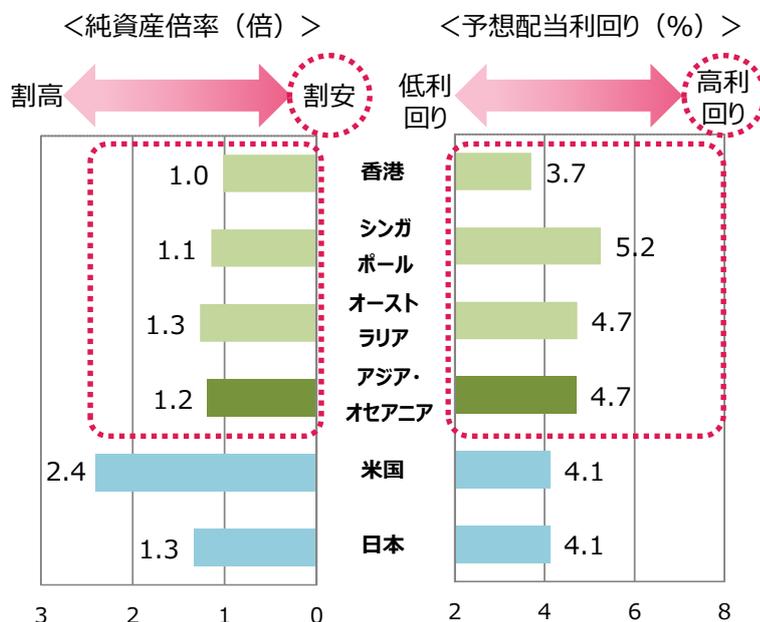
- 各国・地域の多くのリートが保有している物件は、相対的に優良で、ディフェンシブな物件が多く、不動産市況の悪化懸念に拘らず、多くのリートの業績は増益が続き、配当も増額されています。
- 2017年のシンガポールリートは、過度に割安であったため、リターンの上振れが大きいものとなりました。
- 過去において、アジア・オセアニアリートは、割安感→割安修正→割安感を繰り返して来ました。2017年は割安修正の年であったと考えられますが、配当利回りの高さや純資産倍率などの投資指標などから世界的に見ても、アジア・オセアニアリートは未だ魅力的なリート市場となっています。

(注1) データは2017年12月末現在。

(注2) 各国・地域リートは、S&Pリート指数の各国・地域のリート指数。ただし、アジア・オセアニアは、S&Pアジア・パシフィックリート（除く日本）指数。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ＜各国・地域リートの投資指標＞



## 為替市場の見通しについて

### アジア・オセアニア通貨は、総じて堅調さを維持する見込みです

- アジア各国・地域の多くは経済状況が改善しており、経済成長の見通しも良好です。また、米国の利上げは緩やかに進む見通しで、アジアからの資金流出は起こりにくいと見込まれることから、アジア通貨は底堅く推移すると考えられます。
- オーストラリア経済のファンダメンタルズは良好です。政策金利は据え置きが想定されるものの、商品市況の底堅さが見込まれることや、グローバル経済の回復が続く中で、相対的に金利水準が高いことがサポート要因となって、オーストラリアドルは底堅く推移する見込みです。
- 米国は2018年3月、6月にも追加利上げを実施する見通しであることから、日米の金利差は緩やかな拡大が見込まれます。このため、米ドル高・円安基調になることが想定され、比較的、米ドルと連動性が高いアジア・オセアニア通貨も円に対して中長期的に堅調な展開になると期待されます。

### ＜為替（対円）の推移＞

(2016年1月末～2018年1月末)



(注) 為替は2016年1月末を100として指数化。

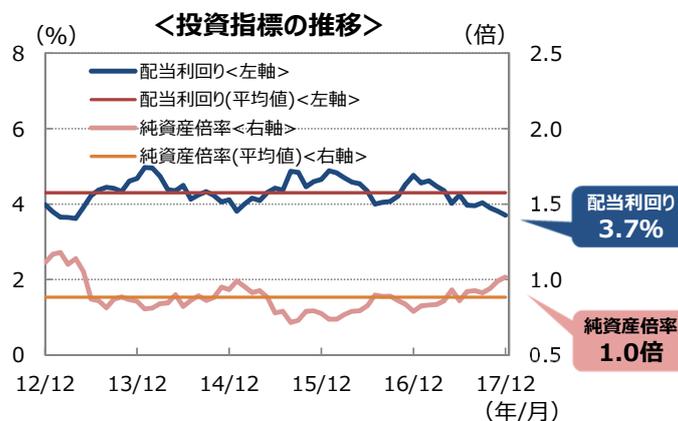
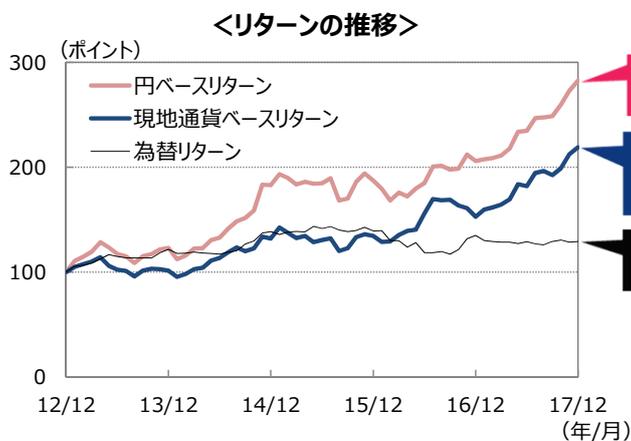
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

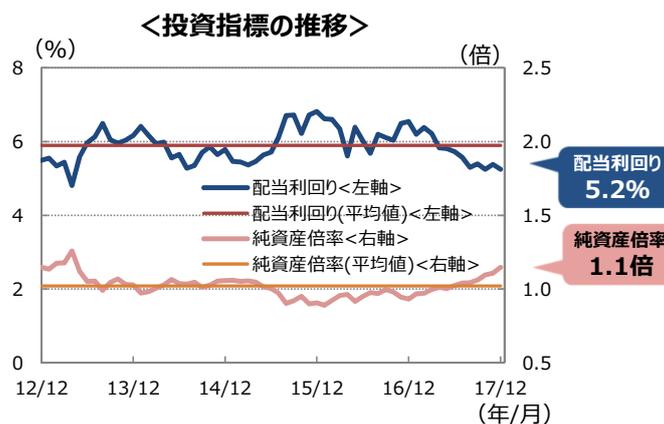
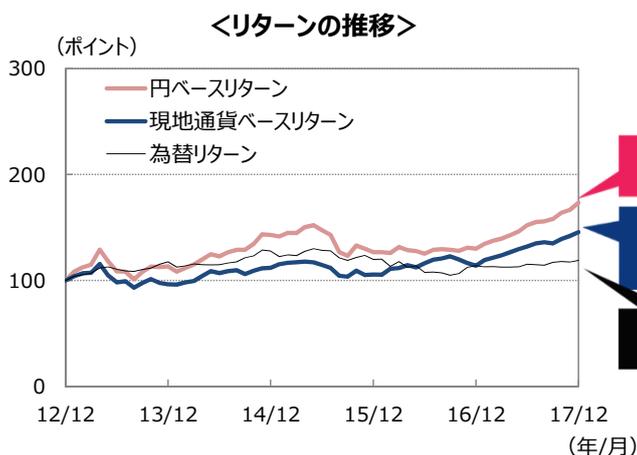
※上記の見通しは当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

# 各国・地域リート指数の過去5年間のパフォーマンス比較

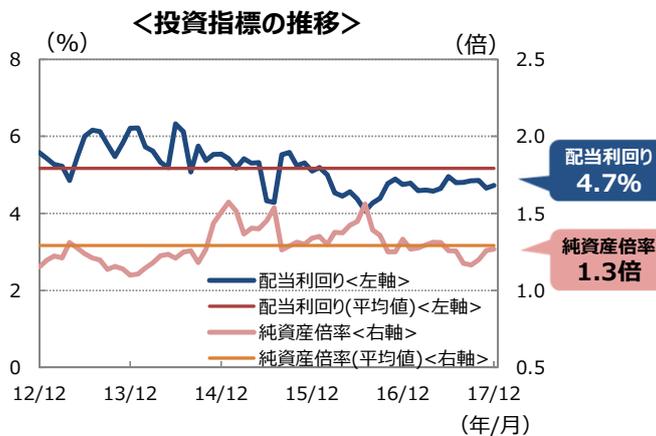
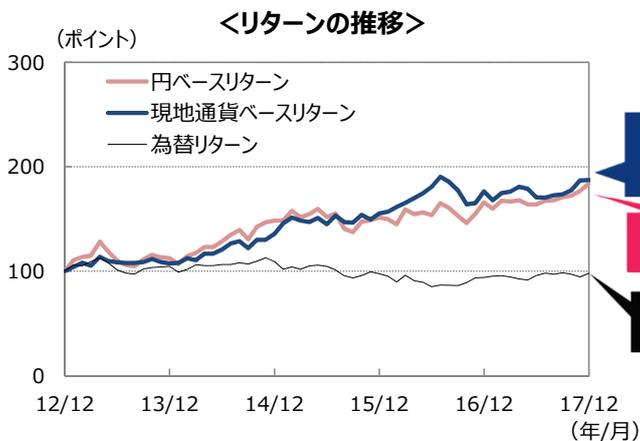
## 香港リート



## シンガポールリート



## オーストラリアリート



(注1) データは、2012年12月末～2017年12月末。リターンの推移は2012年12月末を100として指数化。

(注2) 各国・地域リート指数は、S&Pリート指数の各国・地域リート指数（トータル・リターン）。

(注3) 各国・地域の為替レートは、WMロイターの各国・地域の対円為替レート。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の見通しについて

当ファンドの運用を担当する秋山より、2018年のアジア・オセアニアリート市場の見通しおよび、運用方針等についてご紹介させていただきます。

### 2017年のアジアリートは力強く上昇しましたが、過熱感や割高感はありません。

- 2017年は時価総額が3兆円を超える先進国の主要なリート市場の中にあって、アジアリートは期待リターンを大幅に超えるハイ・パフォーマンスとなりました。
- シンガポールリートはここ数年堅調な業績で推移してきましたが、グローバルリート市場の中で出遅れてきました。2017年は中国の経済状況は安定的に推移し、経済ファンダメンタルズの好転を機にシンガポール国内投資家のセンチメントが改善し、昨年の見通し通りシンガポールリートの出遅れが解消されました。また、香港リートはその高い配当成長率の継続が評価されただけでなく、リートの物件売却によって資産価値面からみた割安さが市場に浸透しました。

従って、アジアリートはハイ・パフォーマンスだったにもかかわらず、配当利回りや資産価値面のバリュエーションに割高感はなく、市場に過熱感はないのが実状と言えます。



三井住友アセットマネジメント  
株式運用グループ  
シニア・ファンドマネージャー  
秋山悦朗

### 2018年はアジア・オセアニアリート市場での新しい潮流による市場全体の活性化が期待されます。

#### ● 成長期に入りつつあるタイリート市場

タイでは、従前からプロパティファンド制度がありましたが、タイ当局は、プロパティファンドからリートへの転換を認めたため、2017年にプロパティファンドで最大級の銘柄（CPNリテール・グロース・リースホールド、当ファンドでは既に組入れ開始）がリートに転換しました。今後も大手プロパティファンドのリートへの転換などが期待され、タイリート市場が成長期に入りつつあると考えています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

#### ● グローバルに成長が見込まれるデータセンター（以下、DC）市場

米通信機器大手の予測によれば、AI、IoTの普及進展、ビッグデータの更なる活用を背景に、世界のDC容量は2020年には2015年比約5倍に達する見通しで、DCの重要性は飛躍的に増していくと考えられます。シンガポールリートにはDC特化型リート（当ファンドでは2015年4月に組入れ）など世界各国における旺盛なDC需要を取り込める強みを持ったリートが存在します。

#### ● 商業施設市場、商業施設リートの二極化

eコマースの普及進展が商業施設市場、商業施設リートについての勝ち組、負け組の二極化を促進してきています。この状況に対し、既にオーストラリアリートを代表する商業施設リートでは勝ち組リート同士の合併等が行われるなど先駆的な動きも出てきています。このような動きに注視しつつ、個別銘柄の精査による勝ち組リートの選別が重要なポイントになると見込んでいます。

### 質の高い経営能力、継続的な配当成長リートに選別投資し、安定的なリターンの獲得を目指します。

#### ● 2018年のアジア・オセアニア各国・地域のリート市場全体は底堅い動きが見込まれます。

国際情勢や金融政策等不透明な外部環境の下では、一時的にリート価格の変動性が高まったり、リート各社の業績も保有物件の質や、経営能力により銘柄間の格差拡大が予想されます。

当社では、2015年香港で中国・香港不動産をリサーチするローカル（現地）のアナリストを採用するとともに、2016年は1月よりアジア・オセアニアリートのアナリストをシンガポールに常駐させました。2017年は更にシンガポールでアジアリートの調査体制を強化しました。今後もリサーチ力の更なる強化に努め、選別投資をより充実させ、流動性リスクを十分に勘案しつつ、アジア不動産市場の中長期的な成長の果実を享受していくことを目指します。

現在の世界的な低金利環境下、アジア・オセアニアリートは相対的な利回りの高さから引き続き魅力的な投資対象であると考えられます。目先の相場に一喜一憂せず、アジアの経済・不動産市場の中長期的な成長を見据え、リートのファンダメンタルズに着目した長期投資で、アジア不動産市場の成長を反映した当ファンドへの投資を資産運用の一つとしてご検討いただければ幸いです。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)  
 アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズにおいては、不動産投資信託等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を組み入れることにより運用を行います。

※ リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型)は毎月決算を行い、配分方針に基づき配分を行います。

(年1回決算型)は年1回決算を行い、配分金額を決定します。

● (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● 配分金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により配分を行わない場合もあるため、将来の配当金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の不動産投資信託を投資対象としており、その価格は、保有する不動産投資信託の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

#### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

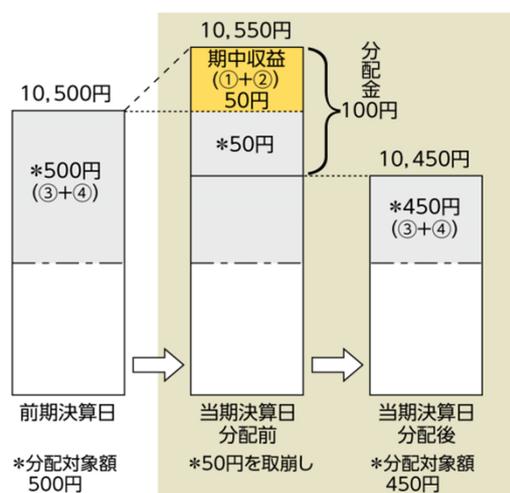
ファンドで分配金が支払われるイメージ



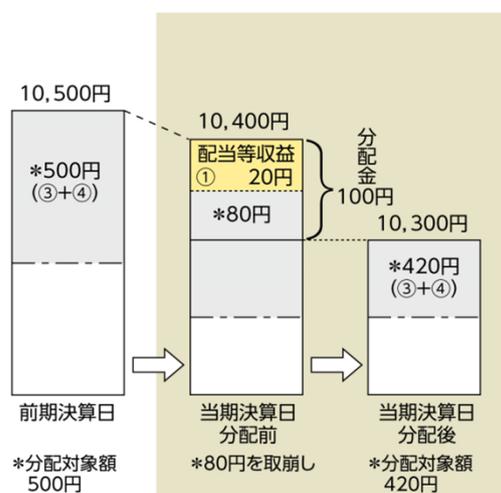
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]

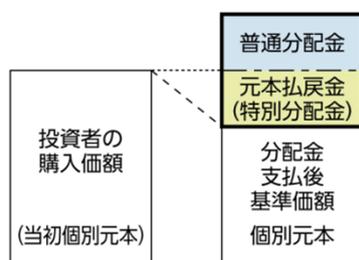


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

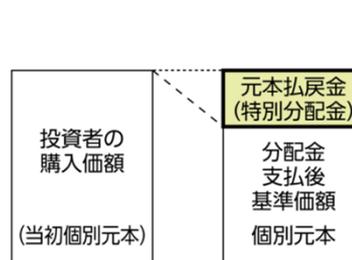
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

（毎月決算型） 2011年9月30日から2025年9月12日まで

（年1回決算型） 2015年6月12日から2025年9月12日まで

## 決算日

（毎月分配型） 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

（年1回決算型） 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

（毎月分配型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（年1回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## お申込不可日

シンガポール、香港、オーストラリアの取引所の休業日ならびにシンガポール、香港、メルボルン、ニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.78%（税抜き3.50%）**を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.1124%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**年1.8124%（税抜き1.73%）**程度となります。
- その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。  
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a></p> <p>電話番号： 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					※1
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○					※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					※1
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
ごうざん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					※1
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					※1
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					※1
頭川証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第8号	○					※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○					※1
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					※1
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○		※1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第134号	○					※1
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					※1
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		※1
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					※1
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社池田泉洲銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1、※3

## 備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

※2：2018年2月13日より一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加盟する予定です。

※3：2018年2月5日よりお取扱いを開始する予定です。

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名								
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					※1
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○			○		※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			○		※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号	○			○		※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					※1
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○					※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

## ★★アジア好利回りリート・ファンド 最優秀ファンド賞（REIT型 部門）受賞★★



モーニングスターアワード・  
ファンド オブ ザ イヤー  
2014  
優秀ファンド賞  
(国際REIT型 部門)  
受賞



モーニングスターアワード・  
ファンド オブ ザ イヤー  
2016  
最優秀ファンド賞  
(REIT型 部門)  
受賞

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2017年1月30日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2016」において最優秀ファンド賞（REIT型 部門）を、2015年1月30日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2014」において、優秀ファンド賞（国際REIT型 部門）を受賞いたしました。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2014年12月末において国際REIT型 部門に属するファンド215本の中から、2016年12月末においてREIT型 部門に属するファンド394本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2014, 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

## ★★アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型） 優秀ファンド賞（REIT型 部門）受賞★★

## ●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2017」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド408本の中から選考されました。

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年1月末